

# 提言書

「活力あるまちづくり」施策の推進について

牧之原市議会

# 提 言 書

## 「活力あるまちづくり」施策の推進について

牧之原市議会  
(総務建設委員会)

平成 27 年度から第 2 次牧之原市総合計画がスタートした。「住みたい・住み続けたいと思えるまち」を実現するためのまちづくりに向けて、3つの重点戦略と5つの重点プロジェクトにより基本計画がたてられ、各年度の実施計画により事業を推進していくこととなっている。

今年度、総務建設委員会では、「活力あるまちづくり」について研究している中で、まちの活力には欠かせない「中小企業の活性化」と「定住促進」について議会（委員会）としての意見を取りまとめた。

中小企業の活性化については、地域産業の発展には中小企業の振興が欠かせないものであることの理解を地域で共有し、関係者の協働で地域経済の振興・活性化を図るための体制と仕組みづくりが必要であることから「中小企業等振興基本条例」を制定することを提言する。

定住促進については、人口流出の歯止め策と定住・移住人口の増加対策を強力に推進していくことが求められる。

国でも人口減対策の5か年計画として地方版総合戦略を策定することを要請し、補助金の交付を予算化している。牧之原市はそれを受け、全国に先駆け総合戦略を策定し、注目を浴びている。

更に効果的な施策の策定・推進のためには、全庁的に取り組まなければならないことから、専門部署を設けること及び市の支援策などを一連の流れとして一元化していくことを提言する。

第2次総合計画と地方版総合戦略が同時にスタートを切ったことから、具体的施策を早急に実施していくべきである。

## 1. 現状

### (1) 中小企業の活性化対策について

牧之原市の発展を支えてきた中核は、地元企業の90%を超える中小企業であり、地域に多くの雇用を生み出し、豊かな市民生活を支えてきた。

しかし、経済のグローバル化や少子化の到来、東日本大震災における原発事故や南海トラフの大規模地震による大津波予測など当市を取り巻く環境は大変厳しさを増し、定住人口の流出や活力の低下を招いている。そのため、地域企業への需要が減少し、業績は悪化するなど中小企業の多くは、経営資金の調達、人材の確保や新たな設備投資など様々な面で厳しさを増している。

このような状況のなか、中小企業が持続し発展していくためには企業自らがその経営向上を図り、地域社会における責任を果たしていくことが重要であり、それを地域全体で支援していくことが必要である。

### (2) 定住促進について

第2次総合計画において、平成34年の計画人口を43,000人としているが、更に減少することが危惧されている。

転入者よりも転出者が多い状況からは、住んでいる人を転出させない「定住」対策と他の自治体から転入させる「移住」対策が必要であり、そのための施策を講じる必要がある。

現在、各部署において市民のための各種支援策も事業化されているが、市民に分かりやすいPRがされていないのが現状である。

## 2. 調査研究の経過

(1) 当委員会では、市民会議において、建友会・観光協会・商工会・商工会工業部会・志太榛原地域農業経営士会などの各種団体との意見交換会を行い、活力あるまちづくりについての意見を聞いた。

〔平成26年1月～27年2月までに 6回の市民会議を開催〕

(2) 静岡県中小企業同友会が企画した「中小企業振興憲章・振興基本条例について」の学習会へ委員全員で参加した。

〔平成27年6月 静岡県産学交流センターにおいて、愛媛中小企業同友会専務理事の米田氏による講演を聞いた。〕

(3) 中小企業振興基本条例及び人口減対策について先進地視察研修を行った。

〔平成27年6月29日～7月1日 に実施  
中小企業の活性化については、熊本県菊陽町を視察  
定住促進については、福岡県筑後市・長崎県雲仙市を視察〕

### 3. 提言の基本的方向

#### (1) 中小企業等振興基本条例の制定について

- ①条例の制定に向けて、協議の場を行政と民間とで早急に立ち上げること。
- ②条例制定にあたっては、商工会、同友会などと行政が連携し、調整協議を進めること。なお、参考として、円滑な条例策定手法については、課題や施策などは企業自ら提案し、行政はこれを支援するなど企業主体として進めることが良い。

#### (2) 定住促進について

- ①職務での横の連携を取ることが必要であることから、総合的な専門部署を設け、全庁的に取り組むこと。
- ②現在各部署で実施している支援策や補助制度を一元化し、分かりやすい冊子を作成し、市内外へも積極的にPRを行っていくこと。
- ③「婚活、新婚世帯・子育て支援」から「高齢者元気対策」までの切れ目のない施策を支援していくことで、市民全体の公平性を保つよう事業実施していくことが必要である。